



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日  
東

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所  
 コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 犬塚 太郎 (TEL) 03(3668)6821  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,010	1.3	430	△40.6	1,020	△18.7	773	△12.4
2018年3月期	16,791	0.2	724	△24.5	1,254	4.6	883	9.2

(注) 包括利益 2019年3月期 △15百万円( -%) 2018年3月期 1,257百万円(△33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	115.39	—	3.8	3.8	2.5
2018年3月期	131.03	—	4.5	4.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,028	20,018	76.9	2,985.21
2018年3月期	27,405	20,272	74.0	3,023.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,018百万円 2018年3月期 20,272百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,430	△105	△398	3,594
2018年3月期	626	△1,966	△231	2,666

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	238	26.7	1.2
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	237	30.3	1.2
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		82.4	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,700	1.3	300	43.1	450	0.7	300	△37.6	44.74
通期	17,300	1.7	600	39.5	860	△15.7	570	△26.3	85.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,977,440株	2018年3月期	6,977,440株
② 期末自己株式数	2019年3月期	271,464株	2018年3月期	271,366株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,706,022株	2018年3月期	6,739,047株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,705	1.9	334	△44.7	944	△18.5	722	△13.0
2018年3月期	11,486	1.5	604	△24.2	1,158	8.6	830	14.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	107.71		—					
2018年3月期	123.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	23,621		19,127		81.0	2,852.27		
2018年3月期	24,998		19,461		77.9	2,902.06		

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,127百万円 2018年3月期 19,461百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	12
役員の異動 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の改善が進むなか、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。

食品業界におきましては、人手不足による人件費や物流費高騰などコストの上昇リスクが高まっており、依然として不透明な経営環境で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の達成に向け、①最適な生産体制の検討、②働き方改革の推進、③さらなるグループシナジーの創出という今期のテーマの下、引き続き経営基盤の強化を推進してまいりました。また、「自然の恵みのおいしさで、食の幸せを世界に広げる」ことを企業目的としております当社グループは、安全・安心・信頼できる企業として以下の取組みを行いました。

ブルドックソース株式会社では、2019年2月に200ml新容器シリーズとして健康をサポートするソース3品と新感覚のソース2品を発売しました。この新容器はお客様からのご意見・ご要望を取り入れ、使いやすく資源保護の観点から廃棄時の処理もしやすくなっております。そして緑のマークの新ブランド「&Bu11-Dog」からドレッシングシリーズ4品の新商品を発売しました。さらに、大容量のハンバーグソースとステーキソースを発売し、様々な食のシーンに合わせて食卓を彩るご提案をいたしました。

イカリソース株式会社では、2019年2月にドレッシング新ブランド「季の皿（ときのみ）」3品を発売したほか、次世代ウスターソースとして「はちみつりんごウスターソース」など2品、洋食ソースの追加アイテムとして「すりおろしオニオンとトマトのデミグラスソース180」、そして野菜のドレスシリーズ新商品・リニューアル品6品と合計12品もの圧倒的な新アイテムで「幸せなダイニング」を演出してまいりました。

また、2月に幕張メッセで開催されたスーパーマーケット・トレードショーにはブルドックソース・イカリソースがグループ共同ブースで出展し、業務用商品のご紹介と内食・中食にむけた商品・メニュー提案を行い小売・中食業界へPRしました。

その他にも地域の皆様とふれあう機会を増やすべく、2018年11月に館林工場（群馬県館林市）のふれあい会、2019年2月に鳩ヶ谷工場（埼玉県川口市）のソースづくり体験教室、同年3月に鳩ヶ谷工場見学会を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は170億1千万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度の1月より稼働した大型設備投資による減価償却費の増加及び広告宣伝などの販売促進費の増加等により、営業利益は4億3千万円（前連結会計年度比40.6%減）、経常利益は10億2千万円（前連結会計年度比18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億7千3百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、13億7千7百万円減少し、260億2千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8億7百万円増加し、88億8千8百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて21億8千5百万円減少し、171億3千9百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、11億2千3百万円減少し、60億9百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて5億6千4百万円減少し、37億5千万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少などにより前連結会計年度末に比べて5億5千9百万円減少し、22億5千9百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、

2億5千3百万円減少し、200億1千8百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加し、当連結会計年度末は35億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億3千万円の収入（前連結会計年度は、6億2千6百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億1千5百万円、減価償却費8億8千8百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の支出（前連結会計年度は、19億6千6百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入6億3千9百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出11億2千9百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千8百万円の支出（前連結会計年度は、2億3千1百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億3千8百万円などによるものです。

### (4) 今後の見通し

次期連結業績の見通しにつきましては、国内経済は雇用環境や企業収益の改善が進むなか、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、食品業界においては、人手不足による人件費や物流費高騰などコストの上昇リスクが高まっており、依然として不透明な状況であると予測されます。

そのような環境のなかで当社グループは、業務改革の推進を重要課題に掲げ、「業務用販売体制の強化」「働き方改革による生産性の向上」「更なるグループシナジーの追求」に取り込むことにより、売上高173億円、営業利益6億円、経常利益8億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億7千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,676	3,604
受取手形及び売掛金	4,553	4,592
商品及び製品	482	504
原材料及び貯蔵品	105	104
仕掛品	17	15
未収消費税等	150	—
その他	95	67
流動資産合計	8,081	8,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,013	2,714
機械装置及び運搬具（純額）	2,672	2,261
土地	2,711	2,656
その他（純額）	78	129
有形固定資産合計	8,476	7,761
無形固定資産	134	99
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035	8,549
繰延税金資産	130	134
その他	581	628
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	10,713	9,278
固定資産合計	19,324	17,139
資産合計	27,405	26,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696	1,798
1年内返済予定の長期借入金	126	146
未払法人税等	176	168
未払費用	1,108	1,086
賞与引当金	194	191
その他	1,012	358
流動負債合計	4,315	3,750
固定負債		
長期借入金	440	300
繰延税金負債	1,354	1,040
退職給付に係る負債	878	794
役員株式給付引当金	25	19
執行役員退職慰労引当金	—	6
長期未払金	37	37
その他	81	60
固定負債合計	2,818	2,259
負債合計	7,133	6,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	14,128	14,664
自己株式	△653	△653
株主資本合計	17,084	17,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,169	2,364
退職給付に係る調整累計額	18	33
その他の包括利益累計額合計	3,187	2,398
純資産合計	20,272	20,018
負債純資産合計	27,405	26,028

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,791	17,010
売上原価	8,218	8,661
売上総利益	8,573	8,348
販売費及び一般管理費	7,849	7,918
営業利益	724	430
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	185	193
受取保険金	43	3
投資有価証券売却益	297	388
その他	8	9
営業外収益合計	535	595
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	1,254	1,020
特別利益		
固定資産売却益	0	256
特別利益合計	0	256
特別損失		
固定資産除却損	24	0
減損損失	—	27
投資有価証券評価損	4	131
特別損失合計	29	160
税金等調整前当期純利益	1,225	1,115
法人税、住民税及び事業税	352	332
法人税等調整額	△10	9
法人税等合計	342	341
当期純利益	883	773
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	883	773



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	883	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	△804
退職給付に係る調整額	23	15
その他の包括利益合計	374	△789
包括利益	1,257	△15
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,257	△15
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	13,484	△574	16,519
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			883		883
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	643	△78	565
当期末残高	1,044	2,564	14,128	△653	17,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,818	△5	2,813	19,332
当期変動額				
剰余金の配当				△239
親会社株主に帰属する当期純利益				883
自己株式の取得				△85
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	23	374	374
当期変動額合計	350	23	374	939
当期末残高	3,169	18	3,187	20,272

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	14,128	△653	17,084
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			773		773
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	535	△0	535
当期末残高	1,044	2,564	14,664	△653	17,620

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,169	18	3,187	20,272
当期変動額				
剰余金の配当				△237
親会社株主に帰属する当期純利益				773
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△804	15	△789	△789
当期変動額合計	△804	15	△789	△253
当期末残高	2,364	33	2,398	20,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,225	1,115
減価償却費	596	888
減損損失	—	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	△63
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△6
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△185	△193
支払利息	5	4
固定資産除売却損益 (△は益)	24	△255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△297	△388
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△221	△39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	102
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△150	150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31	132
未払費用の増減額 (△は減少)	△47	△22
長期未払金の増減額 (△は減少)	△127	—
その他	△26	11
小計	868	1,580
利息及び配当金の受取額	185	193
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△422	△342
法人税等の還付額	—	4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>626</b>	<b>1,430</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△1,129
有形固定資産の売却による収入	59	430
無形固定資産の取得による支出	△44	△5
投資有価証券の取得による支出	△170	△4
投資有価証券の売却等による収入	610	639
保険積立金の積立による支出	△30	△38
保険積立金の払戻による収入	100	—
その他	0	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,966</b>	<b>△105</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△73	△119
配当金の支払額	△238	△238
自己株式の取得による支出	△85	△0
自己株式の処分による収入	7	—
その他	△40	△39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△231</b>	<b>△398</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,571</b>	<b>927</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,238	2,666
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	3,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が171百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が82百万円増加し、また「固定負債」の「繰延税金負債」が89百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が89百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,023.00円	2,985.21円
1株当たり当期純利益	131.03円	115.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	883	773
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	883	773
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,739	6,706

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,272	20,018
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,272	20,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,706	6,705

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度90千株、当連結会計年度90千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度92千株、当連結会計年度90千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。